

6 下水道事業

(1) 事業数

事業数は、82であり前年度より2事業減少している。

82事業のうち地方公営企業法を適用しているのは、秋田市の公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、特定地域生活排水処理施設、個別排水処理施設と、能代市の公共下水道、横手市の公共下水道、大館市の公共下水道、特定環境保全公共下水道の9事業である。

表－2－6（1）事業数

施設名 \ 年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度 (a)	H25年度 (b)	増減数 (c) (b) - (a)	増減率 (c) / (a)
公共下水道	17	17	17	17	17	-	-
特定環境保全公共下水道	19	19	19	19	18	△1	△5.3
農業集落排水施設	22	22	22	22	21	△1	△4.5
漁業集落排水施設	3	3	3	3	3	-	-
林業集落排水施設	2	2	2	2	2	-	-
簡易排水施設	1	1	1	1	1	-	-
小規模集合排水処理施設	3	3	3	3	3	-	-
特定地域生活排水処理施設	12	13	13	13	13	-	-
個別排水処理施設	4	4	4	4	4	-	-
計	83	84	84	84	82	△2	△2.4

(2) 普及状況

供用開始が公示又は通知された下水道等整備済区域内の人口である現在処理区域内人口は791,871人となり、秋田県の行政区域内人口 1,063,353人に対する普及率は、74.5%となり、前年度に比べて、0.7ポイント増加した。

また、現在処理区域で水洗便所を設置し、それを使用している現在水洗便所設置済人口は627,887人で、秋田県の行政区域内人口に対する水洗化率(県内の水洗化率)は、59.0%となり、前年度に比べて1.5ポイント増加した。

現在処理区域内人口に対する水洗化率(下水道等整備済区域内の接続率)は79.3%となり、前年度に比べて1.4ポイント増加した。

年間総処理水量は、89,177千 m^3 となり、前年度に比べて4,973千 m^3 増加した。

表-2-6 (2) 普及状況

(単位: 人、%、千 m^3)

項目		年度	H24年度 (a)	H25年度 (b)	増減数 (c) (b)-(a)	増減率 (c)/(a)
秋田県の行政区域内人口 A			1,076,165	1,063,353	△ 12,812	△ 1.2
現内 在人 処口 理 区 域B	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		653,050	654,366	1,316	0.2
	② 農業集落排水施設		114,564	112,222	△ 2,342	△ 2.0
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		3,096	2,988	△ 108	△ 3.5
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		448	435	△ 13	△ 2.9
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		23,497	21,860	△ 1,637	△ 7.0
	合 計		794,655	791,871	△ 2,784	△ 0.4
現設 在置 水済 洗人 便口 所C	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		509,615	517,845	8,230	1.6
	② 農業集落排水施設		85,054	85,710	656	0.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		2,253	2,232	△ 21	△ 0.9
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		377	364	△ 13	△ 3.4
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		21,600	21,736	136	0.6
	合 計		618,899	627,887	8,988	1.5
普 及 率	(B/A)					
	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		60.7	61.5	0.8	—
	② 農業集落排水施設		10.6	10.6	—	—
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		0.3	0.3	—	—
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		0.04	0.04	—	—
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		2.2	2.1	△0.1	—
	合 計		73.8	74.5	0.7	—
水 洗 化 率	(C/A) 行政区域内	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	47.4	48.7	1.3	—
		② 農業集落排水施設	7.9	8.1	0.2	—
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	0.2	0.2	—	—
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	0.04	0.03	△0.01	—
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	2.0	2.0	—	—
		合 計	57.5	59.0	1.5	—
	(C/B) 現在処理区域内	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道	78.0	79.1	1.1	—
		② 農業集落排水施設	74.2	76.4	2.2	—
		③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設	72.8	74.7	1.9	—
		④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設	84.2	83.7	△ 0.5	—
		⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設	91.9	99.4	7.5	—
		合 計	77.9	79.3	1.4	—
年 間 総 処 理 水 量	① 公共下水道・特定環境保全公共下水道		73,109	78,207	5,098	7.0
	② 農業集落排水施設		8,999	8,841	△ 158	△ 1.8
	③ 漁業集落排水施設・林業集落排水施設		242	240	△ 2	△ 0.8
	④ 簡易排水施設・小規模集合排水処理施設		37	35	△2	△5.4
	⑤ 特定地域生活排水処理施設・個別排水処理施設		1,817	1,854	37	2.0
	合 計		84,204	89,177	4,973	5.9

(注) 行政区域内人口は、住民基本台帳登録人口である。

(3) 建設改良の状況

下水道事業の建設改良費は104億67百万円となり、前年度に比べて23百万円減少した。

財源の主なものをみると、地方債は48億25百万円となり、前年度に比べて3億65百万円減少し、国庫補助金は42億74百万円となり、5億09百万円増加した。

なお、建設改良費に占める地方債及び国庫補助金の割合は、それぞれ46.1%及び40.8%となっている。

表-2-6 (3) 建設改良の状況

(単位：百万円、%)

年度		H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	増減(c)	増減率
項目					(a)	(b)	(b)-(a)	(c)/(a)
建設改良費		17,071	11,743	12,126	10,490	10,467	△ 23	△ 0.2
うち	地方債	8,798	6,015	5,860	5,190	4,825	△ 365	△ 7.0
	国庫補助金	6,648	4,094	4,432	3,765	4,274	509	13.5

(4) 経営状況

法適用事業と法非適用事業を合計した収益的収支（特別損益を除く）は、収入が260億22百万円となり、前年度に比べて12百万円増加した。また、支出は216億16百万円となり、前年度に比べて1億23百万円増加した。これらにより、収支差引は44億06百万円となり、前年度に比べて黒字額が1億10百万円減少した。これは主に、営業費用が増加したこと等による。

資本的収支は、収入が200億43百万円となり、前年度に比べて4億79百万円増加した。また、支出は306億04百万円となり前年度に比べて3億50百万円増加した。これにより、収支差引は105億61百万円の赤字となり、前年度に比べて赤字額が1億29百万円減少した。これは主に、法適用事業において、地方債収入及び国・県補助金が増加したこと等による。

なお、全体の収支（法適用事業の純損益と法非適用事業の実質収支の合計）は6億41百万円の黒字となり、黒字額は前年度に比べて2億88百万円減少した。

表-2-6(4) 経営状況

(単位: 百万円、%)

項目			年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度(a)	H25年度(b)	増減(c) (b) - (a)	増減率 (c) / (a)
収益的 収支	収入	営業収益		(7,670) 5,432	(7,874) 5,508	(7,753) 5,548	(9,177) 4,647	(9,162) 4,653	(△ 15) 6	(△ 0.2) 0.1
		うち	料金収入	(3,557) 5,051	(5,570) 5,144	(5,517) 5,174	(6,613) 4,530	(6,609) 4,525	(△ 4) △ 5	(△ 0.1) △ 0.1
			雨水処理負担金	(2,221) 368	(2,225) 343	(2,236) 354	(2,561) 90	(2,550) 100	(△ 11) 10	(△ 0.4) 11.1
		うち	受託工事収益	(-) 4	(7) -	(-) 1	(-) 2	(-) 1	(-) △ 1	(-) △ 50.0
		営業外収益	(2,757) 7,982	(3,054) 8,646	(3,019) 8,878	(4,244) 7,940	(4,164) 8,042	(△ 80) 102	(△ 1.9) 1.3	
		うち	他会計繰入金	(2,752) 7,688	(3,050) 8,402	(3,012) 8,726	(4,214) 7,824	(4,144) 7,933	(△ 70) 109	(△ 1.7) 1.4
		収入計 A		(10,428) 13,414	(10,928) 14,154	(10,772) 14,426	(13,422) 12,588	(13,326) 12,696	(△ 96) 108	(△ 0.7) 0.9
	支出	営業費用	(7,253) 5,047	(7,910) 5,313	(7,596) 5,275	(9,818) 4,479	(10,085) 4,609	(267) 130	(2.7) 2.9	
		うち	職員給与費	(528) 621	(590) 649	(578) 657	(737) 565	(790) 552	(53) △ 13	(7.2) △ 2.3
		営業外費用	(2,770) 5,505	(2,653) 5,093	(2,553) 4,962	(3,047) 4,149	(2,889) 4,033	(△ 158) △ 116	(△ 5.2) △ 2.8	
		うち	支払利息	(2,746) 5,358	(2,626) 5,001	(2,525) 4,873	(3,011) 4,069	(2,850) 3,885	(△ 161) △ 184	(△ 5.3) △ 4.5
		支出計 B		(10,023) 10,553	(10,562) 10,406	(10,149) 10,237	(12,865) 8,628	(12,974) 8,642	(109) 14	(0.8) 0.2
		収支差引 (A - B) C		(405) 2,861	(366) 3,748	(623) 4,189	(556) 3,960	(352) 4,054	(△ 204) 94	(△ 36.7) 2.4
資本的 収支		収入	地方債	(6,193) 13,648	(3,169) 7,822	(2,835) 7,499	(4,395) 5,588	(4,815) 5,433	(420) △ 155	(9.6) △ 2.8
	他会計繰入金		(1,162) 4,548	(1,176) 3,915	(1,111) 3,739	(1,498) 3,227	(1,502) 3,302	(4) 75	(0.3) 2.3	
	工事負担金		(186) 769	(160) 704	(181) 544	(320) 429	(284) 368	(△ 36) △ 61	(△ 11.3) △ 14.2	
	国・県補助金		(1,091) 6,055	(899) 3,402	(1,098) 3,482	(1,791) 2,207	(2,369) 2,069	(578) △ 138	(32.3) △ 6.3	
	その他		(△ 102) 485	(△ 306) 246	(△ 22) 164	(△ 46) 154	(△ 210) 110	(△ 164) △ 44	(△ 356.5) △ 28.6	
	収入計 D		(8,531) 25,505	(5,098) 16,089	(5,202) 15,428	(7,959) 11,605	(8,761) 11,282	(802) △ 323	(10.1) △ 2.8	
	支出	建設改良費	(3,243) 13,827	(3,195) 8,548	(3,744) 8,382	(5,075) 5,415	(5,549) 4,918	(474) △ 497	(9.3) △ 9.2	
		地方債償還金	(9,689) 15,295	(6,641) 12,115	(6,693) 12,415	(8,770) 10,992	(8,818) 11,317	(48) 325	(0.5) 3.0	
		その他	(5) 0	(0) (-)	(0) 1	(0) 1	(0) 1	(0) 0	(-) -	
		支出計 E	(12,937) 29,122	(9,837) 20,664	(10,437) 20,798	(13,846) 16,408	(14,368) 16,236	(522) △ 172	(3.8) △ 1.0	
		収支差引 (D - E) F		(△ 4,407) △ 3,617	(△ 4,738) △ 4,575	(△ 5,234) △ 5,370	(△ 5,887) △ 4,803	(△ 5,607) △ 4,954	(280) △ 151	(4.8) △ 3.1
	補てん財源 G		(4,407) -	(4,739) -	(5,234) -	(5,887) -	(5,607) -	(△ 280) -	(△ 4.8) -	
	収支再差引 (C + F + G) H		(405) △ 756	(366) △ 827	(623) △ 1,181	(556) △ 843	(352) △ 900	(△ 204) △ 57	(△ 36.7) △ 6.8	
積立金 I		(-) 334	(-) 213	(-) 137	(-) 38	(-) 28	(-) △ 10	(-) △ 26.3		
前年度からの繰越金 J		(-) 407	(-) 429	(-) 656	(-) 344	(-) 417	(-) 73	(-) 21.2		
収益的支出に充てた地方債 K		(1,894) 1,426	(149) 1,272	(153) 1,303	(153) 954	(150) 876	(△ 3) △ 78	(△ 2.0) △ 8.2		
前年度繰上充用金 L		(-) 85	(-) 5	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -	(-) -		
形式収支 (H - I + J + K - L) M		(1,511) 658	(2,040) 656	(2,113) 641	(3,027) 416	(4,111) 365	(1,084) △ 51	(35.8) △ 12.3		
翌年度に繰越すべき財源 N		(-) 25	(-) 159	(-) 66	(-) 32	(-) 61	(-) 29	(-) 90.6		
実質収支 (M - N) O		(-) 633	(-) 497	(-) 575	(-) 384	(-) 304	(-) △ 80	(-) △ 20.8		
総事業数		(4) 79	(7) 77	(7) 77	(10) 74	(9) 73	(△ 1) △ 1	(△ 10.0) △ 1.4		
収益的収支で赤字を生じた事業数		(2) 6	(3) 3	(1) 3	(2) 4	(1) 2	(△ 1) △ 2	(△ 50.0) △ 50.0		
実質収支で赤字を生じた事業数		(-) 1	(-) 0	(-) 0	(-) 0	(-) 2	(-) 2	(-) (皆増)		

(注1) 上段()書きは法適用事業分。下段は法非適用事業分であり、上段の数値を含まない。

(注2) 形式収支の上段にある法適用事業分は、「流動資産-流動負債」の額。

(注3) 表示単位未満を四捨五入しているため、その内訳と合計等が一致しない場合がある。

(5) 管理運営費の状況

下水道事業の管理運営費は296億15百万円となった。その内訳をみると、維持管理費は96億06百万円となり全体の32.4%、資本費は200億09百万円となり全体の67.6%を占めている。

経費別の内訳を見ると、汚水処理費が155億18百万円となり全体の52.4%、雨水処理費が26億32百万円となり全体の8.9%を占めているほか、高資本対策経費等を含むその他経費については114億65百万円となり全体の38.7%を占めている。

表-2-6 (5) 管理運営費の状況 (単位: 百万円、%)

区 分		汚水処理費	雨水処理費	その他経費	計
維 持 管 理 費		(88.0)	(11.1)	(0.9)	(100.0)
		8,453	1,070	83	9,606
		[54.5]	[40.7]	[0.7]	[32.4]
資 本 費		(35.3)	(7.8)	(56.9)	(100.0)
		7,065	1,562	11,382	20,009
		[45.5]	[59.3]	[99.3]	[67.6]
うち	企 業 債 利 息	(41.4)	(7.7)	(50.9)	(100.0)
	(地 方 債 利 息)	2,791	518	3,426	6,735
	減 価 償 却 費	(32.2)	(7.9)	(59.9)	(100.0)
	(地 方 債 償 還 金)	4,274	1,044	7,956	13,274
計		(52.4)	(8.9)	(38.7)	(100.0)
		15,518	2,632	11,465	29,615
		[100.0]	[100.0]	[100.0]	[100.0]

(注) () 内は各項目における各区分の構成比、[] 内は各区分における各項目の構成比を示す。

(6) 汚水処理原価と使用料単価の状況

汚水処理原価の平均は233.32円となり、前年度に比べて0.45円減少した。

また、使用料単価は167.39円となり、前年度に比べて0.24円減少した。その結果、経費回収率は、71.7%となり、前年度と同数となった。

なお、全国平均の経費回収率と比較すると16.5ポイント低くなっている。

表-2-6 (6) 汚水処理原価と使用料単価の状況 (単位: 円、%)

項目	年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成24年度	増減
					(a)	(b)	全国	(b)-(a)
汚水処理原価 A		246.94	246.46	237.66	233.77	233.32	154.71	△ 0.45
うち維持管理費		117.33	124.20	118.87	122.40	127.09	72.83	4.69
うち資本費		129.61	122.25	118.80	111.37	106.23	81.88	△ 5.14
使用料単価 B		163.71	164.41	164.80	167.63	167.39	136.51	△ 0.24
経費回収率 (B/A)		66.3	66.7	69.3	71.7	71.7	88.2	0.0

(注1) 「H24年度全国」欄の数値は、「平成24年度地方公営企業決算の概要(冊子)」(総務省発行)による。

(注2) 汚水処理原価、使用料単価は1m³あたりの数値である。

(7) 他会計繰入金の状況

他会計からの繰入金は、195億30百万円となり、前年度に比べて1億16百万円増加した。

このうち、収益的収入における繰入金は、147億26百万円となり、前年度に比べて37百万円増加した。これは、雨水処理負担金以外の他会計繰入金が前年度に比べて増加したことによる。収益的収入において他会計繰入金の占める割合は、56.6%となった。

資本的収入における繰入金は48億04百万円となり、前年度に比べて79百万円増加した。資本的収入において他会計繰入金の占める割合は、24.0%となった。

繰出基準は、一般会計で負担すべき経費を国で定めたものであるが、現状では基準を大幅に上回る繰入れが行われている。下水道整備は多額の費用を要するため、ある程度は基準外繰入れに頼らざるを得ないが、将来人口を見据えた効率的な整備計画の策定と、それに基づく使用料水準の適正化、接続率の向上等を推進し、一般会計の負担に依存しない経営を目指すことが本事業の大きな課題となっている。

表-2-6 (7) 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

項目		H24年度		H25年度		増減	
		(a)	うち繰出基準によるもの	(b)	うち繰出基準によるもの	(b)-(a)	うち繰出基準によるもの
収益的収入 A		26,010	-	26,022	-	12	-
うち	雨水処理負担金 B	2,651	2,651	2,650	2,650	△1	△1
	B以外の他会計繰入金 C	12,038	10,359	12,076	10,461	38	102
	収益的収入への繰入金 (B+C) D	14,689	13,010	14,726	13,111	37	101
資本的収入 E		19,564	-	20,043	-	479	-
うち	他会計繰入金 F	4,725	2,252	4,804	2,380	79	128
繰入金合計 (D+F)		19,414	15,262	19,530	15,491	116	229
対収益的収入割合 (D/A)		56.5	-	56.6	-	0.1	-
対資本的収入割合 (F/E)		24.2	-	24.0	-	△0.2	-